

## 人口減少社会の社会学的課題 (第1報)

—少子化と高齢化の同時進行—

平松 道夫

## A Sociological Study of the Population-decreasing Society (I)

Michio HIRAMATSU

## 1 人口減少社会

これまでの人口予測によると、日本の人口は、2006年をピークに長期的な減少傾向に入るとされてきたが、実際にはすでに人口減少社会に入っている。平成2007年4月に、総務省統計局が2006年10月1日現在の推計人口の確定値を公表したが、それによると、2005年10月の日本人の推計人口確定値は1年前(2004年10月)に比べ約6万1千人の減少(増減率マイナス0.05%)、2006年10月の推計人口確定値は2005年10月に比べ、さらに5万1千人減少(同マイナス0.04%)していることがわかった。

表1 総人口の推移(昭和60~平成18年)

年次	10月1日 現在人口	(単位:千人)									
		人 口 増 減 <sup>1)</sup>		自 然 動 態 <sup>2)</sup>			社 会 動 態 <sup>3)</sup>				
		増減数	増減率(%) <sup>4)</sup>	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減 <sup>5)</sup>	日本人 <sup>5)</sup>	外国人
昭和50年	121,049 <sup>5)</sup>	744	0.62	1,452	738	714	5,241	5,228	13	-7	20
61	121,660	611	0.50	1,397	767	630	5,599	5,606	-7	-23	16
62	122,239	579	0.48	1,372	732	630	6,891	6,919	-28	-39	10
63	122,745	507	0.41	1,323	786	537	8,565	8,582	-17	-54	37
平成元年	123,205	459	0.37	1,270	794	478	9,929	9,932	-4	-45	41
2	123,611 <sup>5)</sup>	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,958	370	0.30	1,205	882	322	12,396	12,408	-10	-17	8
6	125,263	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 <sup>5)</sup>	306	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,908 <sup>5)</sup>	250	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,125	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 <sup>5)</sup>	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,770	2	0.00	1,090	1,090	0	2,836	2,835	1	-60	61

注1) 平成17年までの純増減には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した推計人口と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。)を含む。このため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。

2) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

3) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したものの。

5) 国勢調査人口。

総人口には外国人も含まれているので、総人口の減少率はもう少し低く、2005年は0.01%減、2006年は横ばいとなっている。また、厚生労働省の人口動態統計の推計値では、2005年の死亡数が出生数を9千人上回り、初めて人口の自然減となった。2006年は出生数・死亡数が同数で横ばいとなっている（表1参照）。

出生率が低下し出生数が減少傾向にあるということは、子どもの数が減っていくというわけである。一方で高齢者の数は、世界一の長寿国ということで、年々、高齢者数・高齢化率共に増加してきており、1997年には、老年人口比率（65歳以上人口）が年少人口比率（15歳未満人口）を上回った。総務省が発表した2005年の国勢調査結果によると、老年人口比率（高齢化率）が20.1%（イタリア20.0%）、年少人口比率が13.6%（ブルガリア13.8%、イタリア14.0%）になり、名実共に世界一の「少子高齢社会」になった。

寿命は無限に伸びるわけではないので、このままどんどん高齢者数が増えていくわけではなく、いずれ安定するものと推測されているが、他方で出生率が低下し続けると、さらに総人口は減少し続けることになる。今のままで減少を続けると、50年後に1億人を割り、1世紀のちには現在の人口のおよそ半分になると推測されている（図1、図2参照）。

人口減少は、何も日本だけに限ったことではない。アメリカとイギリスを除く先進諸国では、どこでも起こっている現象である。そして、その内実も先進諸国に共通していて、老年人口が増加し、一方で年少人口が減少しているのである。つまり、人口減少社会というのは、少子化する高齢社会でもある（金子勇、2006、参照）。

図1 年齢3区分別人口の推移  
—出生中位（死亡中位）推計—

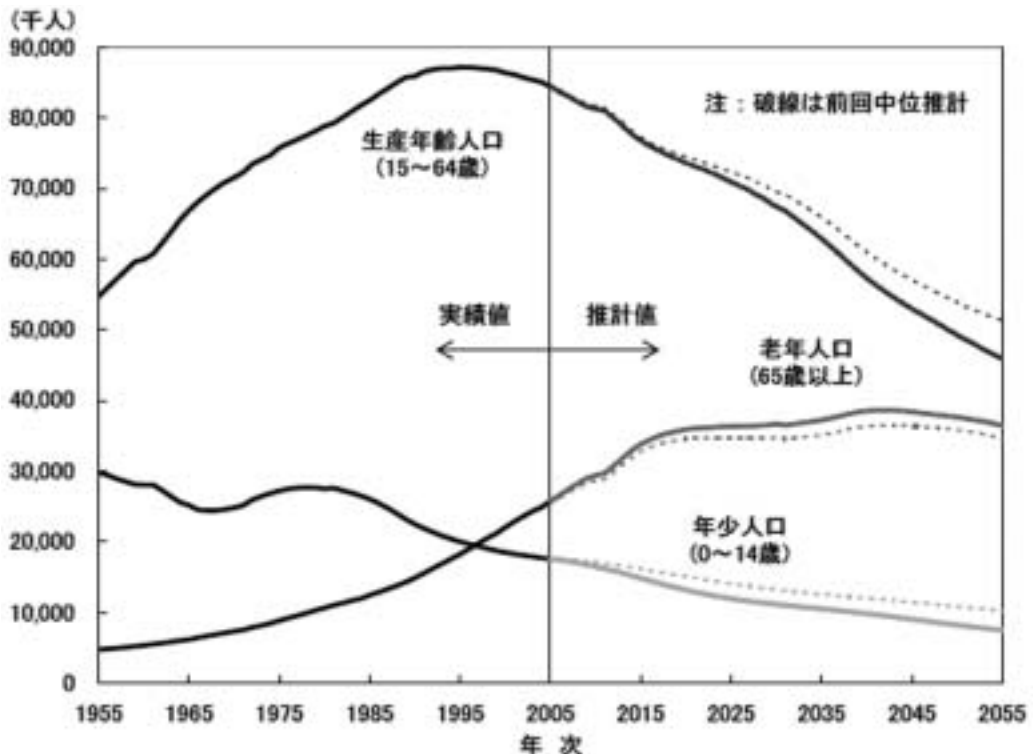
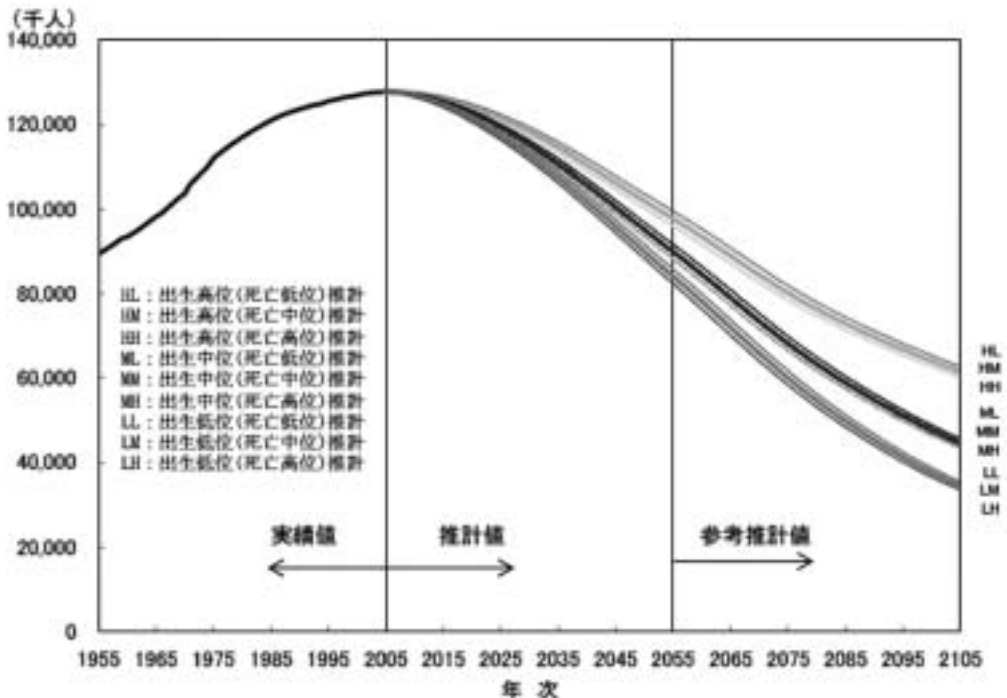


図2 総人口の推移：出生3仮定・死亡3仮定の比較



資料（図1，2共）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

少子化、高齢化の進展については、福祉分野においてしばらく前から大きな課題となっていたし、行政もその対策を様々な形で打ち出しているが、とくに少子化傾向は一向に止まらない。

## 2 少子化する社会とその課題

まずは少子化の現状と課題についてみておきたい。

少子化を示す指標として出生数と合計特殊出生率がしばしば用いられる。合計特殊出生率というのは、一人の女性が一生の間（計算上は15～49歳）に産む子どもの数の平均値をいう。日本の出生数・出生率のピークは戦後の第一次ベビーブーム（1947～49年）、いわば団塊の世代にあたり、年間270万人以上の子どもが生まれ、合計特殊出生率も4.0を超えていた。第二のピークは第二次ベビーブーム（1971～74年）、団塊ジュニアなどと呼ばれているが、出生数は210万人、合計特殊出生率は2.1程度であった。それまでの15年ほどは、1966年（丙午の年）を除き、合計特殊出生率は2.0ほどで安定していたし、出生数は若干増加傾向にあった。

第二次ベビーブーム以後30年ほどたつが第三次ベビーブームの兆候はまったく見られず、1989（平成元）年の1.57ショック（1966年の丙午の年の1.58をさらに下回ったということで、マスコミで話題になった）をものともせず、さらにどんどん減少を続け、2005年には1.26と最低記録を更新し続けている。

出生数・出生率減少については、様々な要因があげられている。その中でも最も大きな要因

は、晩婚化・晩産化だといわれている。平均初婚年齢がどんどんと上昇し、かつてはクリスマスケーキにたとえられていた女性の結婚年齢が、今では有名無実化している。20～34歳の未婚率の推移をみると、年々増加傾向にあることがわかる。とくに1980年代以降、男性・女性ともに右上がりの傾向が見られ、男性では3人に2人、女性でも過半数が未婚である。

未婚者に対して「結婚する気はないのか」と質問した結果、90%近い男女が「いずれ結婚するつもり」と回答している。現在のところ結婚しない理由としては、「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」が男女とも3割台で最も高い割合となっている。また、結婚できない理由としては、「適当な相手にめぐり会わない」が男女ともほぼ半数見られ、最も多い割合となっている（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より）。

一方、結婚している女性に対して、理想の子ども数と現実の出生児数をたずねると、理想の子ども数は2.5人強であり、2組に1組の夫婦が3人の子どもを希望していることになる。しかし現実には2.2人強となっていて、5組に1組の夫婦しか3人の子どもを持っていない計算になる。それでも、結婚している夫婦は2人以上の子どもを産んでいるので、未婚者が減ればその分子どもが増え、人口減少に歯止めがかかる（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」「出産力調査」より）。

また、理想の子どもを持たない理由として最も割合が高いのが、「子育てや養育にお金がかかる」という回答で、どの年代層においても過半数を占めている。この理由は、若い世代ほど高い割合となっている。また、若い世代では、「子どもがのびのび育つ社会環境ではない」という理由も多くなっている。一方、高年齢層で高い割合を占めている理由は、「高齢で産むのはいやだから」で、30代後半以上で4割強となっている。「自分の仕事に差し支えるから」という理由で子どもをあまり産まない夫婦は、30代前半で2割強を占める程度で、それほど目立った割合にはなっていないが、実は、30代前半で女性の労働力率は最も低くなっている（国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」（2002）より）。

年齢階層別に見た女性の労働力率のわが国の特徴は、いわゆる「M字型曲線」と呼ばれている。近年、子育て期の谷は少しずつ埋まり、また20代後半だった谷のピークが30代前半に移行してきているが、やはり谷は存在する。これも晩婚化の影響と、育児休業の取りにくさが原因だと推測できる。

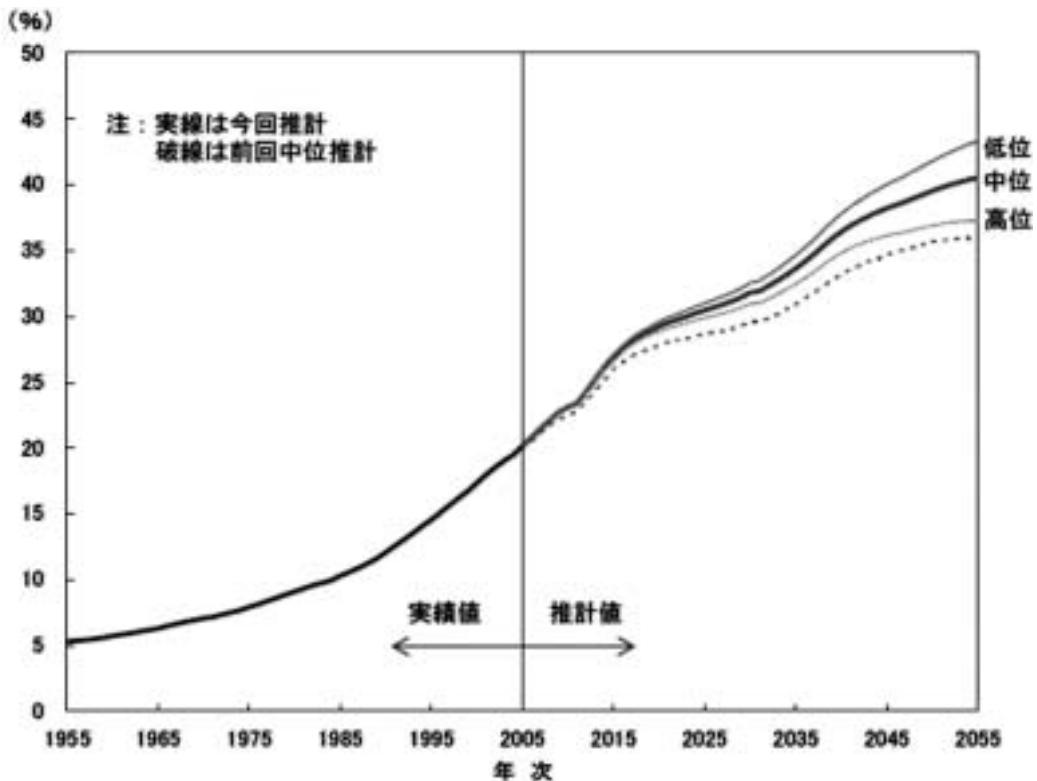
さらに、わが国の少子化の要因のひとつに、非嫡出子が嫡出子に比べ不利に扱われてきた、という制度上の問題もあり、非嫡出子がきわめて少ないという事情もある。Euro-Stat統計によると、欧米の先進諸国では、「嫡出でない子」が少ない国で2割台、多い国では半数にも及んでいる。また、「嫡出でない子」も「嫡出の子」も法的には平等の扱いがおこなわれ、育児にはなんらの差も生じない。

以上のような状況から、政府も様々な子育て支援の対策に取り組んでいる。1994年のエンゼルプランからはじまり、「育児及び介護休業法（1999）」「少子化対策基本方針（1999）」「新エンゼルプラン（2000）」「児童手当法の支給対象年齢の拡大（2000）（現在は小学校6年生まで）」「育児休業給付の引き上げ（2001）」「児童手当の所得制限の緩和（2001）」「保育所待機児童ゼロ作戦の推進（2001）」「少子化対策プラスワン（仕事と子育ての両立支援+男性を含めた働き方の見直し・地域における子育て支援など）（2002）」「次世代育成支援対策推進法（2003／国・地方自治体・企業が行動計画を策定）」「少子化社会対策基本法（2003）」「少子化社会対策大綱（2004）」「子ども・子育て応援プラン（2004）」「認定子ども園（2006）」など、次から次へと少子化対策を打ち出してはいるが、いまのところ決定的な少子化の歯止めとはなっていない。

### 3 高齢化する社会とその課題

さて、次に少子高齢化のもう一つの課題である高齢化についてみておく。2005年の高齢化率が国勢調査の結果で20.1%と発表された。つい最近までイタリアがほんのわずかに日本よりも高い率を占めていたが、とうとう日本が追い越した。20年ほどの間に欧米先進諸国を次々にうわ回り、世界一の高齢国になったのである。最新の国立社会保障・人口問題研究所の中位推計（平成18年12月）によると、65歳以上の老年人口比率は、2013年には25.2%（4人に1人）、2034年には33.2%（3人に1人）、2052年には40.0%（2.5人に1人）に達すると推測されている（図3参照）。

図3 老年（65歳以上）人口割合の推移  
—出生中位・高位・低位（死亡中位）推計—



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

ところで、高齢社会は寝たきりや認知症などで介護が必要なお年寄りばかりになる、というわけではない。2000年に介護保険法が施行されたが、65歳以上の高齢者で、介護保険の申請をし、実際に認定を受けている人は、全国平均でおよそ15%ぐらいである。そのうちでも3分の1ぐらいは、少しの介護でおおむね自立できる。少ない介護で自立できる高齢者が、できるだけ要介護度が進まないようにということで、2006年、介護保険法が改正され、介護予防のためのサービス提供も始まった。



ということで、とくに介護認定を受けていない85%の高齢者は、元気で自立して生活している。そうした高齢者は、現役として働いていたり、ボランティア活動や生涯学習などを通して様々な社会参加をしている人も多い。働くことをはじめとした社会参加は、高齢者の生きがいにもなっており、それが介護予防ともつながっている。

働いている高齢者は、同じ高齢者でも比較的低い年齢の高齢者に多く見られる。定年退職後と思われる60歳代前半で70%、60代後半でもほぼ半数の男性は働いている。就業希望者も含めると、60歳代後半でも70%を超えている（厚生労働省「高齢者就業実態調査」（2004）より）。

また、健康についての意識を尋ねると、7割近くの高齢者が「普通」以上に健康であることがわかる。年代別に見ても、85歳以上でも男女とも過半数が「普通」以上に健康である。外出の状況を見ても、6割の高齢者が自ら積極的に外出し、家族や仲間に誘われて外出する人を含めると8割にものぼっている（厚生労働省「国民生活基礎調査」（2004）より）。

しかし、生きがい活動につながると考えられるグループ活動への参加状況を見ると、いろいろな複数の活動に参加している状況が見られる一方で、40数%の高齢者が、何の活動にも参加していないと回答している。また、同じ社会参加活動でも、単なる個人的な趣味活動ではなく、社会貢献・地域貢献にもつながるNPO活動への関心度をたずねると、とくに若い高齢者で過半数の人が関心を持っていることがわかる。しかし、関心はあっても実際の参加割合はきわめて低くなっている（内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2003, 2004）より）。

そこで、なぜ参加しないのかという理由を尋ねると、「きっかけや機会がない」「NPOに関する情報がない」など、NPO側の情報提供不足がその大きな要因であることがわかる。つまり、高齢者の多く（とくに若い高齢者）は、何かしたくて機会をうかがっているのだが、そのきっかけがつかめない、という状況のようである（内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2004）より）。

少子高齢社会は、確かに高齢者がどんどん増えていく社会でもある。しかし、平均寿命の伸びなどから考えると、多くの高齢者はまだまだ元気で社会活動に参加でき、その機会をうかがっている。高齢者だからといって、一律の定年制度で切ってしまうと人材不足を嘆くのではなく、何らかの活動を希望している多くの高齢者が社会参加しやすいような環境整備をすすめていくことで、社会を活発にし、いまある豊かな社会を維持していくことが可能になるのではないかと考える。

高齢者だけではない。人材としては、女性、軽度の障害者など、潜在的労働力は数多くあると思われる。障害者の雇用促進法をはじめ、ハートビル法や交通バリアフリー法が今般「バリアフリー新法」（2006）として生まれ変わったが、あらゆる人々が等しく社会参加できるような社会環境づくり（まさに「福祉のまちづくり」といえる）をすすめていくことによって、少子高齢社会は、決して一部の人たちが不安をかきたてるような社会にはならない。

#### 4 おわりに

人口減少社会は英米を除く先進諸国の趨勢である。より少ない人口で効率よく豊かな社会を維持していくためには、小手先の政策ではなく、従来の産業型社会中心の考えから脱却し、新しい社会づくりをめざさなければならない。少子化と高齢化の同時進行を視野に入れるとき、その最も直近な方向性が「福祉型社会」への方向性であろう。脱産業型社会への出口が少し見えてきた気がする。新しい社会の方向性を探るため、引き続き人口減少社会の研究を深めてい

きたい。

〈参考文献〉

- 金子勇、少子化する高齢社会、日本放送出版協会（2006）  
厚生省／監修、平成10年版厚生白書～少子化を考える～、ぎょうせい（1998）  
厚生労働省／編、平成18年版厚生労働白書～持続可能な社会保障制度と支えあいの循環～、ぎょうせい（2006）  
内閣府、平成19年版高齢社会白書、ぎょうせい（2007）  
内閣府、平成18年版国民生活白書～多様な可能性に挑める社会に向けて～、社団法人時事画報社（2006）  
内閣府、平成18年版高齢社会白書、ぎょうせい（2006）  
内閣府、平成18年版少子化社会白書～新しい少子化対策の推進～、ぎょうせい（2006）  
内閣府、平成17年版少子化社会白書～少子化対策の現状と課題～、ぎょうせい（2005）  
総務省統計局、平成18年10月1日現在推計人口（Webサイトより）  
国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口（平成18年12月推計）（Webサイトより）